

## 19年国民生活基礎調査

# 暮らしの困窮 如実に反映

厚生労働省は17日に2019年の国民生活基礎調査の概況を発表しました。同調査は保健、医療、福祉、年金、所得など国民生活にかかわる基礎的な事項について調べるもの。

19年の調査結果からは、経済成長を擡げる安倍政権のもと、多くの国民が貧困にあえいでいる姿が浮かび上がってきます。

306万円。前回(15年)調査と比べ改善したものの、児童のいる世帯の745万円の約4割です。

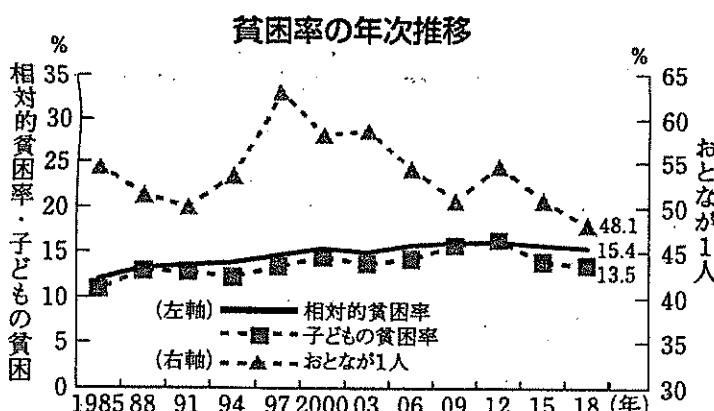
### ■高齢者世帯

ない世帯が14・3%に上りました。調査は昨年10月の消費税増税前に実施されたもの。コロナ危機の影響もあり、母子世帯や高齢者世帯の暮らしはさらに悪化している恐れがあります。

### ■老老介護

306万円。児童のいる世帯では60・4%、母子世帯では86・7%以上昇します。世帯の暮らしはさらにも悪化している恐れがあります。

## 19年国民生活基礎調査



中間的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合「子どもの貧困率」は18年時点でも13・5%でした。依然として子どもの7人に1人が貧困状態に置かれています。おとな(18歳以上の者)が2人以上いる世帯の貧困率10・7%に対し、おとな一人で子どもを育てる世帯の貧困率は48・1%になりました。

金世帯のうち貯蓄がない世帯は13・4%ですが、母子世帯では31・8%と上昇。一方、借入金がある世帯は、児童のいる世帯の55・8%に比べ、母子世帯では25・8%となります。借入金があると答えた世帯の借入額の分布をみると、児童のいる世帯では住宅ローンとみられる100万円以上に7割超が集中するのに対し、母子世帯では生活資金とみられる100万円未満が2割超を占めます。

高齢者世帯の平均所得は312万6千円で、18年調査と比べ22万3千円減りました。昨年の参院選では年金だけでは老後に2千万不足するとの試算が争点になりました。今回の調査で世帯主の年齢別にみた世帯あたりの平均貯蓄額は、65歳以上で約127万円。前年と比べ貯蓄が減ったとの回答が65歳以上で43・4%に上り、それが重すぎるため、十分に介護保険が活用できない理由では日常生活費への支出が7割超を占めました。年金が少なく貯蓄した。年金が少なく貯蓄した。年金が少なく貯蓄した。

介護利用料の自己負担が重すぎるため、十分に介護保険が活用できない結果、配偶者など家族にしわ寄せが向かい、高齢者同士の「老老介護」が高齢者世帯でも貯蓄がすることを示しています。